

<参考>一般財源等収入と財源配分の状況(「特別の対策」実施前)

(単位：億円)

区 分	21年度		20年度	増減	
	当初予算案 ア	中期見通し イ	肉付補正後 ウ	ア－イ	ア－ウ
市 税	2,624	2,664	2,662	△40	△38
地方譲与税・府税交付金	307	328	322	△21	△15
地 方 交 付 税	657	645	690	12	△33
臨 時 財 政 対 策 債	215	138	138	77	77
地方特例交付金その他	86	86	85	0	1
一般財源等収入総額（Ａ）	3,889	3,861	3,897	28	△8
未来まちづくり推進枠 (旧政策重点化枠)	36	40	(※1)(40)	△4	36
局 配 分 枠	3,922	4,099	3,980	△177	△58
義 務 費 等 枠	3,320	3,458	3,340	△138	△20
給与費(退職手当除く)	1,110	1,139	1,148	△29	△38
給与費(退職手当)	64	135	(※2) 63	△71	1
法 定 義 務 経 費	596	583	571	13	25
投 資 的 経 費	112	108	122	4	△10
公 債 費	770	816	769	△46	1
繰 出 金	668	677	667	△9	1
局 裁 量 枠	602	641	640	△39	△38
配分必要財源額合計（Ｂ）	3,958	4,139	3,980	△181	△22

※1 20年度肉付補正後予算における政策重点化枠予算は、事業性質別に局配分枠予算へ振替済み

※2 20年度肉付補正後予算における給与費(退職手当)は、退職手当債を充当済み

財源不足額と「特別の対策」

(単位：億円)

	21年度		20年度
	当初予算案	中期見通し	肉付補正後
財源不足額 (A) - (B)	△69	△278	△83

【特別の対策】

事務事業の見直しによる市民生活への影響を可能な限り抑制するため、

行政改革推進債の活用△53億円

緊急の人件費抑制策 △16億円(全職員の給与減額措置, 厚生会事業主負担の3年間凍結)
を実施し、財源不足を解消